

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 特種東海ホールディングス株式会社
 コード番号 3708 URL <http://www.tt-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 三澤 清利

(氏名) 関根 常夫

TEL 03-3281-8581

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	18,937	△11.9	821	—	822	—	364	—
21年3月期第1四半期	21,494	—	△744	—	△725	—	△482	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	2.29	2.29
21年3月期第1四半期	△2.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	131,096	58,927	44.8	368.75
21年3月期	133,116	58,431	43.7	365.67

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 58,704百万円 21年3月期 58,206百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.50	3.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,000	△8.7	1,600	—	1,500	—	800	—	4.95
通期	80,000	△6.0	2,900	360.6	2,200	—	1,300	990.2	8.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	163,297,510株	21年3月期	163,297,510株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	4,096,832株	21年3月期	4,119,141株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	159,179,734株	21年3月期第1四半期	162,943,275株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨秋からの世界的な金融危機に伴う景気悪化の影響により、企業収益の減少や個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

紙需要につきましても依然低調に推移しており、減産の継続も余儀なくされている状況下、当社グループは、着実に利益確保へ向けた原価低減活動や固定費削減に取り組んでまいりました。

産業用紙では、昨秋からの景気悪化に伴う需要減少の影響を受けて、クラフト紙は販売数量が前年同期を大幅に下回りましたが、段ボール原紙は飲料向けが堅調に推移したため、販売数量は前年同期比で若干の減少に止まりました。

特殊紙では、特殊印刷紙は、出版向けの一部大口需要があったものの、総じて厳しい経済環境の影響を受けました。とりわけユーザーの販売促進費・広告宣伝費の削減により高価格品の採用が少ない結果となり、販売数量・金額ともに前年同期に比べ下回りました。特殊機能紙は、販売数量・金額ともに前年同期を若干上回りました。

家庭紙では、主力製品であるペーパータオルは、低グレード化・薄物化の進行等があったものの、販売先別のきめ細かな営業活動等により、販売数量は堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間での連結業績は、売上高は18,937百万円（前年同期比11.9%減）、利益面では、労務費を含む各種経費の削減に加えて、原燃料価格の低下もあり、営業利益は821百万円（前年同期は744百万円の営業損失）、経常利益は822百万円（前年同期は725百万円の経常損失）、四半期純利益は364百万円（前年同期は482百万円の四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、131,096百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,020百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、72,168百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,515百万円の減少となりました。主な要因は、借入金の減少によるものであります。

純資産は58,927百万円となり、前連結会計年度末に比べて495百万円の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。自己資本比率は44.8%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,461百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,470百万円の減少となりました。

営業活動の結果得られた資金は857百万円となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益790百万円、減価償却費1,950百万円、たな卸資産の減少額701百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額948百万円、仕入債務の減少額1,600百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は1,565百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得1,557百万円であり、

財務活動の結果使用した資金は762百万円となりました。資金増加の主な要因は、長期借入金の増加2,488百万円であり、一方、資金減少の主な要因は、短期借入金の減少2,690百万円、配当金の支払額558百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年7月24日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額50百万円超かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,476	8,945
受取手形及び売掛金	20,655	19,706
商品及び製品	6,169	6,418
仕掛品	725	569
原材料及び貯蔵品	3,406	4,015
繰延税金資産	788	1,000
その他	847	992
貸倒引当金	△47	△42
流動資産合計	40,022	41,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,255	19,512
機械及び装置(純額)	40,141	41,154
土地	13,139	13,138
その他(純額)	1,458	1,320
有形固定資産合計	73,994	75,124
無形固定資産		
のれん	905	930
その他	275	277
無形固定資産合計	1,181	1,208
投資その他の資産		
投資有価証券	13,493	12,464
長期貸付金	55	58
繰延税金資産	1,130	1,459
その他	1,345	1,322
貸倒引当金	△127	△128
投資その他の資産合計	15,897	15,176
固定資産合計	91,074	91,509
資産合計	131,096	133,116

特種東海ホールディングス(株)(3708) 平成22年3月期第1四半期決算短信
(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,442	15,043
短期借入金	22,666	25,356
1年内返済予定の長期借入金	5,342	4,451
未払法人税等	75	255
賞与引当金	211	359
修繕引当金	313	243
その他	3,768	4,350
流動負債合計	45,820	50,060
固定負債		
長期借入金	24,325	22,728
繰延税金負債	484	300
修繕引当金	12	10
退職給付引当金	963	1,001
役員退職慰労引当金	70	92
環境対策引当金	272	272
その他	219	219
固定負債合計	26,348	24,624
負債合計	72,168	74,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,481	14,483
利益剰余金	33,353	33,546
自己株式	△1,145	△1,151
株主資本合計	58,174	58,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	542	△149
繰延ヘッジ損益	△12	△8
評価・換算差額等合計	530	△158
新株予約権	37	41
少数株主持分	185	184
純資産合計	58,927	58,431
負債純資産合計	131,096	133,116

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	21,494	18,937
売上原価	18,796	15,037
売上総利益	2,698	3,900
販売費及び一般管理費	3,443	3,078
営業利益又は営業損失(△)	△744	821
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	141	145
その他	124	81
営業外収益合計	272	227
営業外費用		
支払利息	164	181
その他	88	46
営業外費用合計	253	227
経常利益又は経常損失(△)	△725	822
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	37	—
貸倒引当金戻入額	21	—
特別利益合計	65	—
特別損失		
固定資産除却損	34	21
製品表示適正化対応費用	24	—
投資有価証券評価損	—	10
その他	0	—
特別損失合計	60	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△720	790
法人税、住民税及び事業税	43	38
法人税等調整額	△283	384
法人税等合計	△240	422
少数株主利益	2	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△482	364

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△720	790
減価償却費	1,917	1,950
のれん償却額	20	24
修繕引当金の増減額(△は減少)	△98	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△153	△147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△360	△21
受取利息及び受取配当金	△148	△146
支払利息	164	181
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	—
有形固定資産除却損	34	21
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△163	△948
たな卸資産の増減額(△は増加)	△321	701
仕入債務の増減額(△は減少)	269	△1,600
その他	176	247
小計	501	1,088
利息及び配当金の受取額	148	124
利息の支払額	△143	△171
法人税等の支払額	△747	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,383	△1,557
有形固定資産の売却による収入	56	21
有形固定資産の除却による支出	△12	△14
投資有価証券の取得による支出	△11	△3
投資有価証券の売却による収入	40	2
その他	△28	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,338	△1,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,251	△2,690
長期借入れによる収入	—	3,400
長期借入金の返済による支出	△1,610	△911
配当金の支払額	△1,143	△558
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495	△762
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,081	△1,470
現金及び現金同等物の期首残高	3,744	8,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,662	7,461

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,565	3,693	235	21,494	—	21,494
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,644	194	283	2,123	(2,123)	—
計	19,210	3,887	519	23,617	(2,123)	21,494
営業利益又は営業損失(△)	△885	110	△31	△807	62	△744

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,165	3,502	269	18,937	—	18,937
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,600	224	239	2,064	(2,064)	—
計	16,765	3,727	509	21,002	(2,064)	18,937
営業利益又は営業損失(△)	823	43	△57	809	12	821

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製紙事業……産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ
(2) 加工事業……紙加工品
(3) 環境事業……土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これによる環境事業の売上高、営業損失への影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。